

平成28年12月20日  
 阪神高速道路株式会社

## 第12期(平成29年3月期)中間決算の概要

### 1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成29年 3月期 中間期(A)	平成28年 3月期 中間期(B)	増減		平成29年 3月期 通期見通し	平成28年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
<b>営業収益</b>						
<b>高速道路事業</b>	909	954	▲ 44	▲ 4.7%	2,686	2,441
料金収入等	872	867	4	0.5%	1,737	1,729
道路資産完成高	37	86	▲ 49	▲ 56.7%	949	711
<b>関連事業</b>	66	43	23	54.3%	135	128
受託事業	30	23	7	32.1%	67	76
その他の事業(注)1	36	20	16	79.6%	68	51
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 0	▲ 0	-	-	▲ 1
	975	997	▲ 21	▲ 2.2%	2,822	2,568
<b>営業費用</b>						
<b>高速道路事業</b>	878	924	▲ 46	▲ 5.0%	2,681	2,419
道路資産賃借料	653	648	4	0.7%	1,302	1,297
道路資産完成原価	37	86	▲ 48	▲ 56.2%	949	710
管理費用	186	189	▲ 2	▲ 1.4%	428	411
<b>関連事業</b>	61	40	21	52.7%	127	120
受託事業	30	23	7	31.4%	67	76
その他の事業(注)1	31	17	13	81.6%	59	43
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 0	▲ 0	-	-	▲ 1
	938	964	▲ 25	▲ 2.7%	2,808	2,538
<b>営業利益</b>						
<b>高速道路事業</b>	31	30	1	4.7%	5	22
<b>関連事業</b>	5	2	2	78.4%	8	8
	36	32	3	11.0%	14	30
<b>経常利益</b>	37	34	2	8.8%	15	33
<b>親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益</b>	31	29	2	8.8%	9	24

(注) 1 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

 2 平成29年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。  
 実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

### 2. 料金収入及び通行台数実績

項目	平成29年3月期 中間期	平成28年3月期 中間期	増減率
料金収入(億円)	869	864	0.5%
一日当たり通行台数(全体)(千台/日)	753	746	0.9%
一日当たり通行台数(普通車)(千台/日)	687	681	0.8%
一日当たり通行台数(大型車)(千台/日)	66	65	1.9%

### 3. 事業の状況

#### (1) 高速道路事業

##### 【平成29年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、75.3万台(前年同期比0.9%増)と増加傾向となり、料金収入は869億円(同4億円増)となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、653億円(前年同期比4億円増)となりました。
- 道路資産完成高は、営業中路線の修繕工事等の完成により37億円(前年同期比49億円減)となりました。
- この結果、高速道路事業の営業利益は31億円(前年同期比1億円増)となりました。

##### (主なトピックス)

- 平成28年4月、2030年を目標とする新たなビジョンである「阪神高速グループビジョン2030」を策定、お客さまに最高の安全と安心を提供することを目指し、大規模修繕事業に取り組むとともに、大規模更新事業の具体的検討を行う一方、企画割引「阪神高速ETC乗り放題パス」を販売するなど、お客さまサービスに努めました。
- ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)や大和川線(三宝JCT～三宅西)の整備を推進するとともに、西船場JCT(信濃橋渡り線(仮称))の整備促進に努めました。

##### 【平成29年3月期通期の見通し】

- 料金収入は、中間期と同様に通行台数が増加傾向にあることから、1,732億円(前年同期比9億円増)となる見込みです。
- 一方、管理費用は、道路の点検・補修費等の増加を見込んでいるため、428億円(前年同期比16億円増)となる見込みです。
- 道路資産完成高は、大和川線(三宝ジャンクション～鉄砲西(仮称))の完成等により949億円(前年同期比237億円増)となる見込みです。
- この結果、高速道路事業の営業利益は5億円(前年同期比16億円減)となる見込みです。

## (2)関連事業

### 【平成29年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、大和川線の工事受託等により、営業収益は30億円(前年同期比7億円増)、営業費用は30億円(同7億円増)となり、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。
- その他の事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を展開したことにより、営業収益は36億円(前年同期比16億円増)、営業費用は31億円(前年同期比13億円増)、営業利益は5億円(前年同期比2億円増)となりました。

### (主なトピックス)

- 平成28年7月、会員制駐輪場である「ヴェロスタ肥後橋店」を開業し、新たにサイクルプロジェクトの事業化を図りました。

### 【平成29年3月期通期の見通し】

- 関連事業の営業収益は135億円(前年同期比7億円増)、営業費用は127億円(同6億円増)、営業利益は8億円(同72百万円増)となる見込みです。

**(参考)平成29年3月期中間期の個別業績について**

(単位:億円、単位未満切捨て)

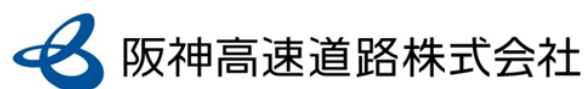
項目	平成29年 3月期 中間期(A)	平成28年 3月期 中間期(B)	増減		平成29年 3月期 通期見通し	平成28年 3月期 通期実績	
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)			
営業収益	高速道路事業	906	951	▲ 45	▲ 4.7%	2,682	2,435
	料金収入等	869	864	4	0.5%	1,733	1,723
	道路資産完成高	37	86	▲ 49	▲ 56.7%	949	711
	関連事業	39	31	7	25.2%	90	95
	受託事業	30	23	7	32.1%	67	76
	その他の事業	8	8	0	5.9%	23	19
	946	983	▲ 37	▲ 3.8%	2,773	2,531	
営業費用	高速道路事業	876	922	▲ 45	▲ 5.0%	2,684	2,425
	道路資産賃借料	653	648	4	0.7%	1,302	1,297
	道路資産完成原価	37	86	▲ 48	▲ 56.2%	949	710
	管理費用	184	187	▲ 2	▲ 1.2%	432	417
	関連事業	36	29	7	24.5%	86	90
	受託事業	30	23	7	31.4%	67	76
その他の事業	5	5	▲ 0	▲ 2.9%	19	14	
	912	951	▲ 38	▲ 4.1%	2,771	2,516	
営業利益	高速道路事業	30	29	0	2.4%	▲ 1	10
	関連事業	2	2	0	33.6%	4	5
	33	32	1	4.6%	2	15	
経常利益	35	34	1	4.6%	5	18	
中間(当期)純利益	31	29	1	6.6%	4	16	

(注) 平成29年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

平成 28 年度

〔平成28年4月1日から  
平成28年9月30日まで〕

## 第12期中間連結・個別財務諸表



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,613	6,018
高速道路事業営業未収入金	31,641	20,232
未収入金	8,650	3,831
未収還付法人税等	0	—
未収消費税等	※3 68	※3 678
有価証券	18,500	—
仕掛道路資産	127,804	136,332
その他のたな卸資産	252	223
受託業務前払金	1,533	1,354
繰延税金資産	1,047	952
その他	1,341	1,525
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	198,444	171,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,624	27,716
減価償却累計額	△11,279	△11,832
建物及び構築物 (純額)	16,345	15,884
機械装置及び運搬具	49,056	49,100
減価償却累計額	△34,263	△35,959
機械装置及び運搬具 (純額)	14,792	13,141
土地	3,860	3,789
リース資産	3,907	4,632
減価償却累計額	△917	△1,113
リース資産 (純額)	2,990	3,518
建設仮勘定	1,164	1,595
その他	1,733	1,838
減価償却累計額	△1,261	△1,339
その他 (純額)	472	498
有形固定資産合計	39,626	38,428
無形固定資産		
ソフトウェア	1,455	1,371
その他	6	6
無形固定資産合計	1,461	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	748	735
繰延税金資産	517	552
その他	1,219	1,159
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,466	2,428
固定資産合計	43,554	42,235
資産合計	※1 241,999	※1 213,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	34,711	14,627
未払金	4,138	7,000
リース債務	338	416
未払法人税等	815	598
未払消費税等	※3 559	※3 307
受託業務前受金	644	521
前受金	286	388
賞与引当金	1,383	1,517
その他	1,273	1,371
流動負債合計	44,152	26,750
固定負債		
道路建設関係社債	※1 53,491	※1 38,492
道路建設関係長期借入金	75,907	77,845
リース債務	2,548	2,995
繰延税金負債	68	67
役員退職慰労引当金	134	124
ETCマイレージサービス引当金	34	41
退職給付に係る負債	31,957	29,616
その他	684	589
固定負債合計	164,827	149,774
負債合計	208,979	176,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	21,993	25,162
株主資本合計	41,993	45,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
退職給付に係る調整累計額	△9,371	△8,743
その他の包括利益累計額合計	△9,376	△8,745
非支配株主持分	402	434
純資産合計	33,019	36,851
負債・純資産合計	241,999	213,375

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	99,750	97,558
営業費用		
道路資産賃借料	64,887	65,368
高速道路等事業管理費及び売上原価	29,199	26,135
販売費及び一般管理費	※1 2,368	※1 2,394
営業費用合計	96,455	93,898
営業利益	3,295	3,659
営業外収益		
受取利息	4	0
土地物件貸付料	15	28
助成金収入	33	10
原因者負担収入	8	7
持分法による投資利益	13	—
その他	49	16
営業外収益合計	124	63
営業外費用		
支払利息	6	1
偽造ハイウェイカード損失	0	1
支払補償費	4	—
賃貸借契約解約損	1	—
持分法による投資損失	—	12
その他	0	1
営業外費用合計	14	17
経常利益	3,405	3,705
特別利益		
固定資産売却益	※2 11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 41
固定資産除却費	※4 9	※4 9
事務所移転費用	—	1
減損損失	※5 1	※5 14
特別損失合計	10	67
税金等調整前中間純利益	3,406	3,638
法人税、住民税及び事業税	429	377
過年度法人税等	93	—
法人税等調整額	△41	58
法人税等合計	482	436
中間純利益	2,924	3,201
非支配株主に帰属する中間純利益	10	32
親会社株主に帰属する中間純利益	2,914	3,169



## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	2,924	3,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	267	628
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	2
その他の包括利益合計	251	630
中間包括利益	3,176	3,832
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,166	3,799
非支配株主に係る中間包括利益	10	32

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	19,562	39,562	9	△3,164	△3,155	311	36,719
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			2,914	2,914					2,914
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△15	267	251	10	262
当中間期変動額合計	—	—	2,914	2,914	△15	267	251	10	3,176
当中間期末残高	10,000	10,000	22,477	42,477	△6	△2,896	△2,903	322	39,895

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	10,000	21,993	41,993	△4	△9,371	△9,376	402	33,019
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			3,169	3,169					3,169
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					2	628	630	32	662
当中間期変動額合計	—	—	3,169	3,169	2	628	630	32	3,832
当中間期末残高	10,000	10,000	25,162	45,162	△2	△8,743	△8,745	434	36,851

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,406	3,638
減価償却費	2,988	2,824
減損損失	1	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118	133
回数券払戻引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	3	7
仕掛道路損失引当金の増減額 (△は減少)	△376	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△1,713
受取利息	△4	△0
支払利息	6	1
固定資産売却損益 (△は益)	△11	41
固定資産除却費	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	△13	12
売上債権の増減額 (△は増加)	13,868	16,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	※2 △6,273	※2 △8,499
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,215	△19,883
未払又は未収消費税等の増減額	2,722	△861
その他	△220	2,991
小計	△3	△5,099
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△149	△91
法人税等の還付額	112	0
法人税等の支払額	△424	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458	△5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,768	△1,339
固定資産の売却による収入	509	395
固定資産の除却による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△13	—
投資有価証券の償還による収入	209	—
定期預金の預入による支出	△103	△1
定期預金の払戻による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,167	△936

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,499	1,938
長期借入金の返済による支出	△533	—
道路建設関係社債償還による支出	※2 △15,000	※2 △15,000
リース債務の返済による支出	△144	△218
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,179	△13,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,804	△20,085
現金及び現金同等物の期首残高	25,124	25,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,320	※1 5,788

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
- 連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
内外構造(株)  
阪高プロジェクトサポート(株)

阪高プロジェクトサポート(株)は、当社の子会社の出資により設立されたため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 5社

関連会社の名称 (株)情報技術  
(株)テクノ阪神  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設工業(株)  
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、連結子会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた27百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益に与える影響は未定です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
道路建設関係社債	53,491百万円(額面53,500百万円)	38,492百万円(額面38,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債145,660百万円(額面)(前連結会計年度130,660百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	166,160百万円	181,160百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
道路建設関係社債	47,584百万円	15,000百万円
道路建設関係長期借入金	25,258	—

※3 消費税等の取扱い

連結子会社の仮払消費税等及び仮受消費税等は、連結子会社毎に相殺のうえ、未収消費税等又は未払消費税等として表示しております。



## (中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	192百万円	198百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
給料手当	779	869
賞与引当金繰入額	223	251
退職給付費用	153	△145
法定福利費	188	217
地代家賃	101	107
租税公課	203	298
諸手数料	111	117
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	16	19

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	－
土地	9	－
計	11	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地	－百万円	41百万円
計	－	41

※4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	－	6
その他(工具、器具及び備品)	0	0
ソフトウェア	4	0
計	9	9

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	神戸市須磨区	1
（合計）			1

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物及び構築物	大阪市港区 ほか	8
農産物・海産物直売所	その他（工具、器具及び備品）	神戸市須磨区	6
（合計）			14

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

- ① 高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

（減損損失を認識するに至った経緯）

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	—	—	20,000
合計	20,000	—	—	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,676百万円	6,018百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	6,000	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△356	△230
現金及び現金同等物	11,320	5,788

※2

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△15,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△6,273百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額8,697百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、道路建設関係社債償還による支出△15,000百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額△8,499百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額3,766百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、連結子会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,434	2,304	97,738	2,011	99,750	—	99,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	13	36	△36	—
計	95,456	2,304	97,761	2,025	99,786	△36	99,750
セグメント利益又は損 失 (△)	3,011	△25	2,985	309	3,295	—	3,295
セグメント資産	185,010	4,642	189,652	8,887	198,539	19,881	218,421
その他の項目							
減価償却費	2,480	—	2,480	161	2,641	346	2,988
持分法適用会社への 投資額	630	—	630	—	630	—	630
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,904	—	2,904	1,379	4,284	111	4,396

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△36百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,881百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額346百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,892	3,043	93,935	3,622	97,558	—	97,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	—	85	14	100	△100	—
計	90,977	3,043	94,021	3,637	97,658	△100	97,558
セグメント利益又は損 失(△)	3,154	△16	3,137	521	3,659	—	3,659
セグメント資産	185,452	4,247	189,700	8,183	197,883	15,492	213,375
その他の項目							
減価償却費	2,270	—	2,270	181	2,452	372	2,824
持分法適用会社への 投資額	699	—	699	—	699	—	699
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	630	—	630	753	1,384	490	1,874

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,492百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額372百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額490百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	4,373
高速道路事業営業未収入金	31,632	20,200
未収入金	7,553	3,124
未収消費税等	—	676
有価証券	18,500	—
仕掛道路資産	127,902	136,459
貯蔵品	142	119
受託業務前払金	1,533	1,354
前払費用	67	215
繰延税金資産	516	393
その他	476	886
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	194,546	167,794
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,495	1,508
減価償却累計額	△457	△486
建物（純額）	1,037	1,022
構築物	18,178	18,186
減価償却累計額	△7,861	△8,224
構築物（純額）	10,317	9,962
機械及び装置	48,464	48,526
減価償却累計額	△33,649	△35,316
機械及び装置（純額）	14,814	13,210
車両運搬具	442	442
減価償却累計額	△369	△382
車両運搬具（純額）	73	60
工具、器具及び備品	289	302
減価償却累計額	△213	△223
工具、器具及び備品（純額）	75	79
建設仮勘定	1,144	1,528
有形固定資産合計	27,462	25,861
無形固定資産		
ソフトウェア	777	671
その他	1	1
無形固定資産合計	778	672
高速道路事業固定資産合計	28,241	26,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442	1,392
減価償却累計額	△191	△202
建物(純額)	1,250	1,190
構築物	121	109
減価償却累計額	△21	△22
構築物(純額)	100	86
機械及び装置	16	3
減価償却累計額	△8	△2
機械及び装置(純額)	7	1
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	93	91
減価償却累計額	△38	△45
工具、器具及び備品(純額)	54	45
土地	1,952	1,908
リース資産	62	62
減価償却累計額	△10	△17
リース資産(純額)	51	45
建設仮勘定	—	6
有形固定資産合計	3,417	3,283
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
その他	0	—
無形固定資産合計	1	1
関連事業固定資産合計	3,419	3,285
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,545	4,568
減価償却累計額	△1,641	△1,736
建物(純額)	2,903	2,831
構築物	58	58
減価償却累計額	△28	△29
構築物(純額)	29	28
工具、器具及び備品	575	596
減価償却累計額	△408	△433
工具、器具及び備品(純額)	166	163
土地	1,116	1,116
リース資産	111	111
減価償却累計額	△17	△28
リース資産(純額)	93	82
建設仮勘定	15	32
有形固定資産合計	4,324	4,253



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	382	314
その他	0	0
無形固定資産合計	382	315
各事業共用固定資産合計	4,707	4,568
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	385	313
有形固定資産合計	385	313
その他の固定資産合計	385	313
投資その他の資産		
その他の投資等	1,268	1,202
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,249	1,183
固定資産合計	38,002	35,885
資産合計	※1 232,549	※1 203,679
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	29,925	12,904
未払金	2,682	4,078
リース債務	36	36
未払費用	294	550
未払法人税等	313	441
未払消費税等	344	—
受託業務前受金	644	521
前受金	221	368
預り金	11,564	9,815
賞与引当金	685	770
その他	661	661
流動負債合計	47,375	30,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
道路建設関係社債	※1 53,491	※1 38,492
道路建設関係長期借入金	75,907	77,845
リース債務	109	91
繰延税金負債	74	73
受入保証金	53	52
退職給付引当金	21,540	19,785
役員退職慰労引当金	26	21
ETCマイレージサービス引当金	34	41
固定負債合計	151,237	136,405
負債合計	198,613	166,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	153	150
高速道路事業別途積立金	10,692	11,823
繰越利益剰余金	3,090	5,151
利益剰余金合計	13,935	17,125
株主資本合計	33,935	37,125
純資産合計	33,935	37,125
負債・純資産合計	232,549	203,679

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	86,490	86,913
道路資産完成高	8,697	3,766
受託業務収入	—	0
その他の売上高	5	9
営業収益合計	95,193	90,690
営業費用		
道路資産賃借料	64,887	65,368
道路資産完成原価	8,602	3,766
管理費用	18,719	18,498
受託業務費用	—	0
営業費用合計	92,208	87,634
高速道路事業営業利益	2,984	3,056
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	2,304	3,043
駐車場事業収入	262	266
休憩所等事業収入	38	37
その他営業事業収入	528	574
営業収益合計	3,133	3,922
営業費用		
受託業務費用	2,329	3,060
駐車場事業費	120	118
休憩所等事業費	30	39
その他営業事業費	428	405
営業費用合計	2,909	3,623
関連事業営業利益	223	298
全事業営業利益	3,207	3,354
営業外収益	※1 240	※1 245
営業外費用	※2 18	※2 10
経常利益	3,430	3,588
特別利益	※3 14	—
特別損失	※4 0	※4 57
税引前中間純利益	3,443	3,531
法人税、住民税及び事業税	339	219
過年度法人税等	93	—
法人税等調整額	17	121
法人税等合計	450	341
中間純利益	2,993	3,190

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	153	10,568	3	1,597	12,321	32,321	32,321
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	－	－	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1			△1	－	－	－
別途積立金の積立				123		△123	－	－	－
別途積立金の取崩				－	△3	3	－	－	－
中間純利益						2,993	2,993	2,993	2,993
当中間期変動額合計	－	－	△0	123	△3	2,873	2,993	2,993	2,993
当中間期末残高	10,000	10,000	152	10,692	－	4,470	15,314	35,314	35,314

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮積立金	高速道路 事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	10,000	153	10,692	－	3,090	13,935	33,935	33,935
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			△2			2	－	－	－
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			－			－	－	－	－
別途積立金の積立				1,131		△1,131	－	－	－
別途積立金の取崩				－	－	－	－	－	－
中間純利益						3,190	3,190	3,190	3,190
当中間期変動額合計	－	－	△2	1,131	－	2,061	3,190	3,190	3,190
当中間期末残高	10,000	10,000	150	11,823	－	5,151	17,125	37,125	37,125

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5～60年

機械及び装置 5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社が加入する建設関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

なお、損益に与える影響は未定です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
道路建設関係社債	53,491百万円 (額面53,500百万円)	38,492百万円 (額面38,500百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債145,660百万円(額面)(前事業年度130,660百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	15,000百万円	15,000百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	166,160百万円	181,160百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
道路建設関係社債	47,584百万円	15,000百万円
道路建設関係長期借入金	25,258	—

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	177百万円	198百万円
有価証券利息	2	0
受取利息	0	0
土地物件貸付料	16	28
原因者負担収入	8	7

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	14百万円	8百万円
偽造ハイウェイカード損失	0	1

※3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益(土地等)	14百万円	一百万円

※4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却損(土地)	一百万円	41百万円
減損損失	—	8
固定資産除却費(機械装置等)	0	7

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	2,491百万円	2,264百万円
無形固定資産	187	194



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。